

メーデー決意表明

第95回つくば中央メーデーにあたり、筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会（学研労協）から決意表明します。学研労協は、つくばに所在する国立研究開発法人・国立研究所・国立大学法人等の14の労働組合が集まり、労働条件・研究環境の改善等をめざして活動しています。

新型コロナウイルス感染症が昨年5月に「5類」に移行したものの、ロシアのウクライナ侵攻や中東地域の不安定が食糧供給やエネルギー価格に悪影響を及ぼし、国内外における自然災害の頻度と規模も大きくなってきています。このような今後も起こり得る想定を超える事象に対して、迅速かつ適切に対応できる多様な人材による幅広い科学的知見が欠かせません。しかし、国立研究機関や大学の予算の主体である運営費交付金が継続的に削減されており、基礎的研究費の拡充が喫緊の課題になっています。このように、用途などが限定された外部資金の獲得に頼らざるを得ない状況であり、経常的に実施する研究の中止・縮小を余儀なくされた事例も生じています。

今年度から、国家公務員の定年延長に合わせ、国立研究機関の段階的な定年延長が本格的に始まり、役職定年や61歳以降の働き方等の定年延長制度の設計に関する問題が生じています。また、物価高騰に見合っていない賃上げにより、国立研究機関や大学に勤務している教職員の生活水準を実質的に低下させることが懸念されます。学研労協としても、関連団体と連帯して労働条件の改善を目指す取り組みを進めていきます。

学研労協は、筑波研究学園都市の研究・教育機関で働く労働者の立場から、働きやすい職場と住みやすい地域の実現に引き続き努力し、関連する団体と連携して行政に働きかけるなどの活動に取り組みます。